

○第8次中期計画の取り組み事項 総括

基本方針 (1)	「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦		
重点方針		実践方策	総括
1	農業生産基盤の強化と地域の課題解決	<p>○新規就農者の確保と育成・新たな担い手・後継者の育成・確保に向けた様々な取り組みを行い、農業に携わる「ひと」の拡大を図ります。</p> <p>○優良農園地の維持と耕作放棄地の増加を抑制するため、「地域農業リーダー」の育成に努めるとともに、地域農地の集約・流動化面積の拡大を図ります。</p> <p>○関係機関と連携し、地域ぐるみでの有害鳥獣害対策に取り組みます。</p>	<p>○新規就農サポート事業では、今年度4月末に2期生1名が研修を終了し独立就農に向けて新たなスタートを切りました。また2月から4期生として1名が研修を開始しました。研修修了者の就農支援についても引き続きサポートを行います。また、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響で各就農相談会が延期となっていますが、行政や担い手サポートセンターと連携して、引き続き新規就農希望者の募集を行います。</p> <p>○JA事業として農地集積円滑化事業が廃止されましたが、農地の相談は増加傾向です。引き続き地域や行政と連携して農地相談、優良農地の維持に取り組みます。</p> <p>○今年度も愛媛県認定の鳥獣害管理専門員の研修に1名参加しています。引き続き行政と連携しながら有害鳥獣害対策に取り組みます。</p>
2	農畜産物の生産と販売体制の整備と強化	<p>○トップセールスをはじめとした農畜産物の販促活動等、共選共販品目を中心にその他品目についても販売体制の整備と強化を行います。さらに栽培指導を強化し、管内農畜産物の質の向上と生産量の拡大を図ります。</p> <p>○直販体制の充実と強化による委託販売高15.5億円をめざし、生産(出荷)者への栽培指導を強化し、管内農畜産物の出荷量増加と地域農業の活性化に取り組みます。</p> <p>○重点品目(キュウリ・里芋・はれひめ・紅まどんな・甘平・キウフルーツ・花木)の生産量・販売量のさらなる拡大を図ります。</p>	<p>○野菜の共販品目全ての新規・増反に種苗助成を実施し、生産者の栽培意識の向上を図りました。特に重点品目は生産者、作付け面積とも概ね順調に増加しています。その他共販品目についても増加しており、特に里芋については、前年比べ、作付け面積6ha、栽培者12名の増加となりました。今後は有利販売に向けて市場等との協議や販促活動を積極的に行います。</p> <p>○販売促進においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施できる事項が限定されますが、事前商談を進め、販売計画の達成に向け協議を進めます。また、花卉を中心に行政と連携しながら販売支援を行いました。引き続き販売支援を進めます。</p> <p>○指導課を中心に令和元年度の柑橘苗無償斡旋分の苗木の定植状況を、園地巡回を行い確認しました。今年度も柑橘苗無償斡旋の取りまとめを実施し、柑橘生産量の維持に向けて取り組みを継続していきます。</p>
3	農業経営支援の充実化	<p>○農業者の青色申告支援を基本に総合的な農業経営支援ができる担当者・指導員の育成を図ります。</p> <p>○農業者の生産コストの適正化に向け、早期予約の向上や量販品目の価格交渉に努めるとともに、農機の整備・点検強化による過剰投資の防止に取り組みます。また関係機関と連携した農業者の労働力支援策について検討し農業者の所得維持・増大に努めます。</p> <p>○各種補助事業の活用・充実と金融部門との連携強化を行い、農業者の資金ニーズ等への対応を強化し生産基盤の拡大を図ります。</p> <p>○農業メインバンク機能発揮に向け、年450回以上の担い手訪問による面談を通じた、総合的営農支援体制の整備を図ります。</p>	<p>○農業分野における新型コロナウイルス感染症の助成事業等の政策支援が迅速に行えるよう、行政と連携しながら、各グリーン中心に説明会や申請手続き支援を実施しました。</p> <p>○農作業の省力化・支援に向けて、農薬散布用ドローンを導入しました。今後の実用化に向け試験的運用を開始します。</p> <p>○営農部門では、助成事業の活用や新規資材や農機具の導入提案などを行い、作業労力の改善を図る取り組みを進めました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の流行により、農業経営への影響度合いをモニタリングし、農業者のフォローを行い、資金需要の対応をしました。また、農業メインバンク機能の強化に向けて資金相談・営農経営相談に対応できる人材育成に取り組むとともに、訪問活動を継続することで農業資金ニーズの把握に努めました。</p>